

第1回定例会

当初予算など44議案を可決

予算総額918億円

平成28年第1回定例会は、2月29日から3月24日までの25日間にわたり開会しました。

この間、市長の施政方針に対する各派の代表質問及び市政に対する一般質問が行われ、市長の政治姿勢をただすとともに、新年度の行財政運営の方向を示す平成28年度当初予算など市長提出議案41件、議員提出議案3件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決し、3月24日に閉会しました。



統合して認定こども園となる南保育園（上）・南幼稚園（下）

今回の定例会に提出された平成28年度の当初予算は、2面の予算総括表のとおり総額918億1470万5000円となっています。

一般会計の予算総額は前年度比1・1%減の577億4000万円で、主な事業は保育定員の拡充、洪水・地震ハザードマップの一体化、防犯カメラの更新及び新設等です。

本会議において、一般会計及び国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計が反対討論の後、賛成多数で、ほか3特別会計及び水道事業会計については、いずれも全員異議なく可決しました。

28年度一般会計予算(1)

(文教常任委員会審査概要)

待機児童解消に向け保育定員を拡充

問 28年4月時点の保育定員と今後の予定数は。

答 年間を通じた待機児童の解消を図るため、保育定員の拡充を鋭意進めており、27年4月1日時点で1933人だった保育定員は、保育定員拡充事業の実施などにより、28年4月1日時点では2083人である。

今後の予定数は、27年度からの継続分も含め、私立園において保育所1施設、認定こども園2施設、認可外保育施設2施設の計5施設で定員拡充に向けた施設整備等を進めており、29年4月1日時点では前年度比152人増の2235人の見込みである。29年度以降も引き続き、各事業者による取り組みが進められる予定であることから、今後も定員の増加を見込んでいる。

仮称門真市立南認定こども園30年4月開設へ

問 南認定こども園の整備に向けた28年度以降のスケジュールは。

答 28年度は、実施設計後、年度末に工事契約手続を行い、29年度に建設工事を実施する。また、運営面でも、南認定こども園に関する職員研修等の実施などにより、30年4月の円滑な開設に向け、取り組みを進める。

ルミエールホール大規模改修へ

問 同ホール大規模改修の概要は。

答 同ホールは、非常に専門性の高い施設だが、竣工から23年が経過し、舞台・音響・照明設備等の多くが更新推奨時期に達しており、大規模改修が必要な時期に差しかかっていることから、27年度に舞台設備等大規模改修計画を策定した。

同計画では、吊物・床・幕等

もくじ

- 議案審議等の概要 …… 1～3ページ
- ・一般会計当初予算
- ・国民健康保険事業特別会計当初予算
- ・建築物等の適正管理に関する条例制定、意見書、職員給与の改定など
- 代表質問、一般質問 …… 4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌 …… 8ページ

問 大規模改修のスケジュールは。

答 28年度は実施設計を行い、29年度に工事契約を締結し、実質の工事は30年2月から予定している。休館する約1年半前の28年7月頃に予約停止の周知、29年2月に予約停止を行い、30年2月から7月まで小ホールと大ホールを含む全館を利用停止し、30年8月にリニューアルオープンの予定である。



大規模改修予定のルミエールホール

(その他の質疑)
・門真小学校南校舎撤去工事の概要など

28年度
一般会計予算(2)

(総務建設常任委員会審査概要)

洪水・地震ハザードマップ
一体化し全戸配布へ

新しい同マップの改善点は。

新たな地震に関する市域の震度想定や、更新予定の河川の浸水想定図などを追加し、災害学習情報をわかりやすくするなど、改善を考えている。

障がい者など要配慮者に配慮した記述の掲載予定は。

要配慮者を支援する側が、より一層理解できる内容となるよう、各種団体等の意見を集約し、避難誘導に関する内容について掲載したいと考えている。



木造賃貸住宅等建替事業
助成金制度について

同助成金制度の内容は。

住宅市街地総合整備事業の一

環として、木造賃貸住宅等の良好な建てかえを促進し、密集市街地の快適な住環境の整備を図ることを目的としている。助成の基準として、建てかえ建物のバリアフリー化、デザイン協調等を門真市木造賃貸住宅等建替事業助成金交付要綱に定めおり、一定の基準を満たせば、設計費、工事監理費、工事費の一部の助成を行い、良質な共同住宅への建てかえを誘導している。

中町地区における同助成金
の内容及び財源内訳は。

市立総合体育館北側に建設中の共同住宅の工事費及び工事監理費に助成する。財源内訳は、国費2億5169万円、市債2億5160万円、一般財源9万円の計5億338万円である。

同建替事業区域内の土地所有者が変更となっているが、
助成の対象となるのか。

密集市街地の解消を促進するという事業の目的から、同助成金の申請者が、事業区域内の土地所有者等であれば、除却と新築を行う者が別人であることを妨げるものではなく、土地所有者等が変わった場合も、同要綱を適用し、助成の対象となる。また、国においては、除却と建てかえを一連のものとして行うことを原則としているが、除却跡地の利用が定まっていない場合や、土地区画整理事業との

合併施行における建築物の除却、跡地における良質な共同住宅等の整備を促進することを目的とする老朽建築物の除却跡地における建設に対しても、設計費、共同施設整備費等を助成の対象とすることが可能という見解が示されている。

(その他の質疑)

- ・個人・法人市民税の増収と固定資産税の減収の要因
- ・地域会議活動補助金等の概要など

(民生常任委員会 審査概要)

年金生活者等支援
臨時福祉給付金を支給

同給付金の支給目的は。

一億総活躍社会の実現に向け、賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援によるアベノミクスの成果の均てんの観点や、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、社会保障・税一体改革の一環として、29年度から実施される年金生活者支援給付金の前倒しの位置づけになることを踏まえ、さらには、28年前半の個人消費の下支えにも資することを目的に支給されるもので、臨時的な措置とされている。

同給付金の対象者と支給額は。

同給付金には、高齢者向け及

び障害・遺族基礎年金受給者向けの二つの給付金がある。

高齢者向けの給付金については、平成27年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、昭和27年4月1日以前に生まれた者を対象としている。障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金については、平成28年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害・遺族基礎年金を受給している者、両給付金を重複して受給することはない。

また、支給額は、対象者1人につき3万円である。

防犯カメラを
更新及び新設

市内の同カメラの設置状況は。

27年度末時点で、合計182台設置しており、28年度は、自治会既設分51台の更新と25台の新設を予定している。



プライバシー保護の考え方は。

従来は警察がカメラから直接記録装置を取り出し確認していたが、現在のカメラは記録装置を取り出すことができないことから、カメラへアクセスできるパソコンを限定し、そのパソコンを利用して、警察のみが記録

データをダウンロードし、確認できることとなっている。また、専用パソコンと防犯カメラの接続は、最新の無線LAN信号の暗号化規格を採用しており、第三者がインターネットからアクセスし、映像が流出することはないと考えている。

(その他の質疑)

- ・食生活改善推進員養成講座の概要
- ・女性サポートステーションの将来目標 など

28年度国民健康保険
事業特別会計予算

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(民生常任委員会 審査概要)

スマホで健康チェック
特定健診受診率向上へ

セルフ健康チェック事業
(スマホドック)の概要は。

同事業は、特定健診の受診率向上を目指し、特に受診率が低い40歳代の未受診者対策として実施する。事業内容は、市がリーフレットを送付後、希望者がスマートフォン等から、直接、委託業者の専用サイトに申し込みを行い、送付された専用キットで採血し、検査機関に返送することにより、約1週間後には検査結果がスマートフォン等で閲覧できる仕組みである。

対象者と公費の負担割合は。

国保加入の40歳代の方のうち、特定健診を過去3年間未受診で、かつ、生活習慣病で医療機関を受診していない方が対象で、本事業に係る1人当たりの費用は4980円であるが、全額、国庫補助の対象となっている。



平成28年度当初予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	28年度	27年度	増減額	増減率%
一 般 会 計	57,740,000	58,410,000	△670,000	△1.1
特別会計				
国民健康保険事業	20,794,282	21,177,066	△382,784	△1.8
公共下水道事業	7,659,899	8,593,050	△933,151	△10.9
都市開発資金	783	783	0	0.0
公共用地先行取得事業	305,092	497,023	△191,931	△38.6
後期高齢者医療事業	1,421,177	1,397,506	23,671	1.7
水道事業会計	3,893,472	4,460,704	△567,232	△12.7
総 計	91,814,705	94,536,132	△2,721,427	△2.9

建築物倒壊による事故 防止に向けて条例を制定

門真市建築物等の適正管理に関する条例の制定については、建築物等の適正な維持管理に関し必要な事項を定めることにより、建築物等の倒壊等による事故等を未然に防止し、良好な住環境を確保し、安全で安心なまちづくりに寄与するため所要の改正を行うもので、施行は28年4月1日です。

(議決結果) 全員異議なく可決

(総務建設常任委員会 審査概要)

問 空家等対策の推進に関する特別措置法との関係性は。

答 同法では、空き家が危険な状態で倒壊等のおそれがある場合に必要措置を講じても、その措置が履行されない場合には、行政代執行法に基づき代執行できる旨の規定はあるが、緊急的に行う安全対策の措置を講ずる規定がない。このことから、道路等の公共の場に面している場合には、市が必要最低限の安全対策を行えるよう、本条例を制定するものである。

また、本条例は、空き家に限



らず、居住している建築物に対しても指導や緊急措置が行えることを規定している。

問 市内の現状を把握しているか。

答 27年度は市全域の状況が把握できていないことから、28年度に市全域を対象とした空き家の件数を把握するための実態調査を実施予定で、危険な状態にある空き家が判明した場合には、同法に基づき指導を行う。

職員の給与等を改定

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正については、人事院勧告及び府内各市の状況を踏まえ、27年度分から①一般職の職員の給与について平均0・4%の引き上げ、②一般職の職員の勤勉手当について年間0・1月分の引き上げ、また議員及び特別職の期末手当についても年間0・1月分の引き上げ、③任期付常勤職員の給料について2500円の引き上げなどを行うものです。

これらに伴う補正予算9件を含む計10議案は、関係各常任委員会での審査を経て、本会議において全員異議なく可決しました。

議会運営委員会を選任

会派代表者の変更に伴い、28年2月23日付で土山重樹議員が議会運営委員会委員を辞任し、同日付で佐藤親太議員を選任しました。

意見書を可決

本市議会では、次の3件の意見書を可決し、直ちに政府関係機関等に送付して内容の実現を求めました。

- 児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書
- 軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書
- 地方公会計の整備促進に係る意見書

※意見書とは、地方公共団体の公益に関する事件に関し、地方公共団体の議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条には、「地方公共団体の議会は、当該地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と規定されています。

市議会の傍聴にお越しください

～平成28年第1回臨時会の開催予定～

5月17日(火) 午前10時 本会議

5月18日(水) 午前10時 本会議

～平成28年第2回定例会の開催予定～

6月6日(月) 午前10時 本会議

6月7日(火) 午前10時 総務建設常任委員会

6月8日(水) 午前10時 民生常任委員会

6月9日(木) 午前10時 文教常任委員会

6月16日(木) 午前10時 本会議(一般質問)

6月17日(金) 午前10時 本会議(一般質問)

※日程は都合により変更となる場合があります。

※会議は誰でも無料で傍聴できます。

○本会議の傍聴

- ・受 付：開催予定時刻の30分前から、市役所本館1階の議場前で行っています。
- ・定 員：一般席32人・車椅子使用者席3人(先着順)

○委員会の傍聴

- ・受 付：開催予定時刻の30分前から、市役所本館4階の議会事務局で行っています。
- ・定 員：10人(先着順)

※臨時会・定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供(先着10部、1人1部)を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

常任委員会 管外行政調査

議会活動の一層の充実のため 先進地の優れた行政を視察

本委員会は、1月13、14日に愛知県一宮市における図書館・子育て支援施設のある複合ビル、岐阜県岐阜市におけるみんなの森ぎふメディアアコスモスについて調査を行いました。



岐阜市での視察の様子

文教常任委員会



焼津市での視察の様子

総務建設常任委員会

本委員会は、2月3、4日に愛知県一宮市における新庁舎建設工事、静岡県焼津市における全職員672人へのタブレット配備について調査を行いました。

本委員会は、2月8、9日に山口県周南市におけるもやいネットセンター推進(「孤立死・孤独死」ゼロのまち)事業、福岡県久留米市における自殺対策(「久留米方式」)について調査を行いました。



周南市での視察の様子

民生常任委員会

代表質問

3月9日、10日の本会議において、各会派の代表者4名が施政方針に対する質問を行いました。主な質問と答弁の要旨を掲載しています。
(大会派・公党順)

公 明 党



質問者
岡本 宗城

将来を担う子どもが育つ 教育力のあるまちについて

問 待機児童を解消するための具体的な取り組みは。

答 保育定員の拡充を進めた結果、28年4月から150名の定員増の予定であるが、実際の利用者数は計画の利用ニーズより上回っており、門真市子ども・子育て会議で、市内事業者による新設も含めた定員拡充に加え、新規事業者の募集を1年前倒しの29年度から行う議論がされている。また、民間保育所等に対する保育支援者の配置への補助等を行い、保育士の確保と定着の支援を図る。

問 子どもの貧困対策の実態調査の概要は。

答 1点目は全体の状況を把握するための書面アンケート調査を、

松本 京子
後藤 太平
武田 朋久
内海 武寿
高橋 嘉子
春田 清子

小学校5年生及び中学校2年生の児童・生徒並びにその保護者を対象に実施予定で、2点目は現場に直面しているスクールソーシャルワーカー等に対し、聞き取り調査等を実施予定である。

安全・安心で快適に暮らせる 明るいまちについて

問 27年度の市内防犯カメラ全数調査を踏まえた今後の考え方は。

答 27年度末時点で、市や自治会等による防犯カメラの設置は計182台である。28年度は、自治会既設分と新設分を合わせた76台に対し、賃貸借契約による設置補助ができるよう制度変更を行う。また、門真市防犯対策アクションプランでは、30年度末までに300台の防犯カメラ設置を目標としている。

問 門真駅周辺エリアの放置自転車対策として、歩行者の安全確保のため放置自転車の即日撤去を要望してきたが、取り組み状況は。

答 同エリアを、即日撤去が可能な自転車等放置禁止区域に指定する手続を行い、28年3月から撤去を開始した。

問 災害備蓄品の分散化の状況と災害発生時の避難所開設の基準は。また、公共施設や民間施設等を避難ビルとして協定を結ぶことも重要と考えるが、見解は。

答 分散備蓄は、備蓄スペースを確保できた避難所から順次進め、引き続き、取り組みを推進する。避難所開設の基準は、本市域で震度5弱以上を観測した場合や、避難勧告・避難指示を発令した場合に加え、周辺の状況から市域に被害が予想される場合も開設する。また協定は、洪水時避難ビルの指定要件等を定めたところであり、今後は指定要件に該当する施設管理者等への指定に向けた働きかけを行う。

問 これまで同報系防災行政無線の子局増設を要望してきたが、今後の方針と、市民への災害情報の伝達手段の充実に向けた考え方は。

答 28年度は子局50基体制で運用し、未音達地域はおおむね解消予定である。災害情報の伝達は、同無線のほか、広報車や携帯電話の緊急速報メールなど、多様な情報発信手法の充実強化に取り組む。

問 中部まちづくり整備ゾーンの北島東地区の進捗状況は。また、南部まちづくり整備ゾーンでは、本年1月に府で大阪モノレール南

伸の事業化の意思決定がされ、人口を呼び込む都市機能の誘致を具体化すべきと考えるが、見解は。

答 北島東地区は、北島東土地区画整理準備組合で物流施設を誘致するなど市街地整備を進めている。今後は30年度中のまちびらきを目指しており、本市も支援を行う。

問 南部まちづくり整備ゾーンは、南の玄関口にふさわしいまちづくりの推進が重要と認識しており、門真駅前のにぎわいと新たな門真の魅力づくりを推進していく。

問 三ツ島東西線と島頭南北2号線は歩行空間の確保が大きな課題だが、今後の道路整備等の考えは。

答 両線について、28年度は測量や買収価格鑑定、補償費用算出業務等を行い、29年度に道路拡幅と歩行空間の確保ができるよう努める。

いきいきと人が輝く文化薫る まちについて

問 27年10月に開設した女性サポートステーションの利用状況は。

答 28年1月末時点で延べ461人の利用があった。本施設は女性の相談にワンストップで対応できる体制を整えており女性の活躍推進に資する施設となるよう努める。

健やかな笑顔あふれる 支え合いのまちについて

問 今後、介護サービスの市町村事務への移行を想定するが、2025年問題も含めた市の見解は。

答 本市の地域特性、医療機関や介護事業所の状況等を精査し、2025年時点に期待される機能の

明確化や、サービス提供主体の効率的な連携等を視野に入れ、コストや財源の検討も含めた政策形成が必要と考えており、今後、全庁で情報共有を図る。

問 こども発達支援センターで、28年度から試行的運用を行う発達の記録シートは、児童・生徒への支援のかなめになると考えるが、概要と運用方法は。

答 シートは、各支援機関が持つ障がいや発達に課題のある子どもたちを支援するための情報を、保護者の同意を得て一元化するもので、同シートの活用による情報共有を通じ、適切な支援へつなげることが目的である。試行的運用では、児童専門会議で複数の機関がかかわる子どもの中から一部を抽出し、対象とするものである。

問 市は各種がん検診の受診率向上に向け、無料クーポンの配布等の施策を実施しているが、利用率は低い。仕事で受診できないとの市民の声も多く聞くが、日曜日検診の拡充に向けた考えは。

答 27年度は乳がん検診において、日曜日は1医療機関3日間の実施であったが、土曜日は複数の医療機関で実施している。引き続き、受診率向上を目指し、実施方法や周知方法の調査研究に努める。

環境と調和し、産業が栄える 活力のあるまちについて

問 資源物の持ち去り対策を条例に基づき実施し、半年が経過したが、具体的な効果と問題点は。

答 27年10月から28年2月末の古紙・古布の回収量は、26年度比約

2・4倍、市の収入で730万円増加したが、缶類は持ち去りをやめない個人が一定数いることから、場合によっては指導から警告へと進める必要があると考えている。

問 仮称東田町公園整備と北巢本町第二京阪高架下北公園拡張のスケジュールは。

答 仮称東田町公園は28年度から整備工事を実施し、29年度中に供用開始を目指す。第二京阪高架下北公園拡張は28年度に協議調整と設計業務を進め、29年度中に整備工事を実施し、30年度当初に供用開始を目指す。

問 市内への企業誘致は大変重要と考えるが、5年間延長予定の門真市ものづくり企業立地促進制度奨励金事業を活用した、これまでの実績と制度改正による効果は。

答 国のものづくり補助金とも連動し企業内での設備投資が促進されており、27年度2月時点で40の事業指定を実施し、21年度から26年度までに1924万4000円を交付した。制度改正による効果は、補助率を2分の1から3分の2へ引き上げたことに伴い、企業の投資意欲が増し、工場建設や設備投資が促進すると考えている。





質問者
土山 重樹

2025年問題への責務について

問 27年に市議会として2025年問題の決議をした。この問題は、市長側と市議会がともに責務を負い、備えるべき問題と考えるが、後期高齢者の受け入れや財政面等に対する市の見解は。

答 要支援・要介護認定者は、2025年には現状の約1・4倍と見込まれることから、支える側の人材確保、地域資源の再編や開発等、さまざまな問題を直視し、地域包括ケアシステム構築の実現に向けた施策が必要と考える。また、本市の将来展望人口推移は、2025年には6319人の減少となる一方、75歳以上人口は約6312人の増加が見込まれ、医療費の増加に伴う社会保障費の増加により、財政構造に大きな変化が想定されることから、不断の行財政改革を推進し、財源確保を図る。

災害時における新体育館の役割について

問 現在建設中の新体育館は、防災機能を有する公園基本計画で、防災拠点としての役割分担等、連携体制の構築が必要とあるが、具体的内容は。

池田 治子
佐藤 親太
中道 茂

答 新体育館の役割については、地域防災計画では中町地区を密集市街地の防災拠点と位置づけ、災害時には周辺密集市街地の避難拠点だけでなく、広域的な防災拠点の整備を行うことを規定している。具体には出入口への止水板の設置や防災用資機材の整備等を進めている。また、風水害時には一時的な自主避難場所としての利用のほか、救援物資の一時集積地としての活用等も想定しており、さらに、新型インフルエンザ等、健康危機事象発生時には診療等の拠点施設としての活用も考慮している。

密集市街地の解消について

問 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、本市でも大規模火災が起こり得る密集市街地の解消が必要と考えるが、市の見解は。

答 国は24年10月、地震時等に著しく危険な密集市街地を公表し、32年度までに密集市街地をおおむね解消するとの目標を定めた。本市でも国と府の補助による住宅市街地総合整備事業を活用し、老朽建築物等の除却や公共施設の整備を行い、密集市街地の解消に向け、鋭意取り組んでいる。今後も引き続き、事業を実施するとともに、28年度には新たな取り組みとして

防災街区整備地区計画を策定し、規制誘導手法による不燃化の促進を図り、災害に強いまちづくりをより一層推進する。

軽度認知症について

問 今後、認知症の増加は避けて通れない課題と考えるが、軽度認知症への取り組みの考えは。

答 国のデータでは65歳以上の軽度認知障がいと言われる方は約400万人と推計されており、高齢化の急激な進展に伴い、認知症施策の推進は喫緊の課題である。認知症の発症や進行を遅らせるためには、早期からの適切な予防や治療が有効であり、最近では認知症の診断で、保険適用外ではあるが、血液検査によるスクリーニング検査も開発されている。今後は、市民が生涯認知症を発症せず、あるいは発症の時期をおくらせて健康に過ごせるよう、軽度認知障がいの現状や早期診断・早期対応の重要性の周知・啓発に努める。

さらなる産業振興策について

問 今後は、全国から起業家を呼び込み、育成し、チャレンジできるようなインキュベーターの設置やエンゼルとのマッチングもすべきと思うが、市の見解は。

答 インキュベーターやエンゼルとのマッチングの一例として、大阪産業創造館で起業家支援事業として、起業支援スペース立売庵の設置やIAGベンチャーサポート発表会という事業を実施している。今後は他市の動向も勘案し、支援内容も含め調査研究する。



質問者
豊北 裕子

安倍暴走政治について（戦争法、消費税10%増税）

問 戦争法に対しては、非核平和宣言都市の首長として廃止の声を上げるべきであり、また、消費税10%への増税に対しては、市民の暮らしと中小工商业者の営業を守るためにも中止を強く求めるべきだと考えるが、どうか。

答 非核平和都市宣言の趣旨、市民の安全・財産を守る立場を踏まえつつ今後の動向を注視していく。また、消費税増税については、国民の理解が得られる運用が図られるよう必要に応じ働きかけていく。

マイナンバー制度への対応について

問 28年1月から本格導入されたマイナンバーカードは個人情報漏えいなどの不安が大きいため、運用は最低限にとどめるべきである。また、政府は同カードの発行を進めるため、国民健康保険証としても利用しようとしているが、同カード取得の義務化とさまざまな情報ひもづけされるため、絶対に実施すべきではないと考えるが、どうか。

答 同カードの利用については、今後とも国の動向を注視していく。

堀尾 晴真
福田 英彦
亀井 淳

2025年問題への対応について

問 27年12月議会では、「2025年問題」に対し、門真市として万全の体制を構築することを求める決議を行った。本市が万全な体制を構築するに当たっては、「くすのき広域連合」のあり方について、十分に検証し、結果を明らかにすべきと考えるが、どうか。

答 介護保険を適正に運営する見地に立った多角的な検証は必要であると考えており、同決議を重く受けとめ、本市の地域特性や社会資源を踏まえ、早期かつ万全な体制づくりを進めていく。

市民からの刑事告発に係る「29億円問題」について

問 開発会社が旧ダイエー（トボス）の土地・建物を取得した経緯について明らかにするよう裁判長が被告の市側に求めたのに、「主張する必要はないと判断した」と、とんでもない対応をした。「市民の血税を垂れ流していない」のであれば、開発会社が土地・建物を取得した経緯を含め、しっかりと説明責任を果たすことが求められると考えるが、どうか。

答 住民訴訟の件は、大阪地方裁判所において係属中のため、現時点での答弁は差し控える。しかし、説明責任を果たす必要性は認識しており、住民訴訟の結果等については、今後、市民に知らせる方向で検討していく。

門真団地の建てかえについて

問 本市には府営の公園がないことから、同団地内の「活用用地」を見直して、北島地区で予定していた「スポーツ機能や防災機能を有する公園の整備」を同団地内で確保するよう府に強く求めるべきと考えるが、どうか。

答 同団地建てかえに伴い、創出が見込まれる約4ヘクタールの用地の一部を活用し、スポーツ機能や防災機能を有する公園の整備を検討している。

子どもの医療費助成の拡充と保育所増設で待機児童解消を

問 北河内各市では、子どもの医療費助成を入通院とも中学校卒業まで実施している。本市も通院を中学校卒業まで拡充し、子育て世代への応援を積極的に進めるべきだと考えるが、どうか。

答 引き続き、国・府の動向を十分に注視しつつ、対象年齢の拡大について検討していく。

問 待機児童対策として、保育所の増設、特に公立施設の整備も視野に入れるべきと考えるがどうか。

答 早期の待機児童解消に向けて確保策等を見直しており、市の主導のもと、公私立の役割分担を見きわめつつ、取り組みを進める。

緑風クラブ



質問者
今田 哲哉

大倉 基文
五味 聖二
吉水 丈晴

人口減少問題について

問 門真市人口ビジョンでは、高齢者割合の急増や生産年齢人口の減少による市民生活への影響が増大することから、人口減少問題を危惧している。

その一方で、市政方針では、「人口減少社会を悲観的に捉えるばかりではなく、人口密度が全国有数の過密のまちからゆとりのあるまちへ転換する好機と捉える」と述べているが、好機であるのか、危惧しているのか真意が理解できない。人口減少問題をどのように捉えているのか。

答 今後、選ばれるまちとして、移住・定住を促進するためには、居住・生活環境の向上や安全・安心に便利で快適に暮らすことができる環境を整備し、空間的なゆとりや生活のゆとりを持って安心して暮らせるまちづくりを行い、過密状態を少しずつ解消しながら、都市の魅力を高めていくことが必要であると考えている。

また、国道163号以北の人口密度がとりわけ高いため、市域北部の密集市街地の解消に向けた住宅市街地総合整備事業を促進することにより、区画された住宅市街地の形成とともに、狭隘な道路の

解消による防災性の向上を図るなど、過密からゆとりへの転換を図っていく。

モノレールの南伸について

問 モノレールの南伸を踏まえて、市の持つ資源を最大限有効活用しつつ、門真駅前のにぎわいと新たな魅力づくりを推進することとだが、下水道整備の進捗状況により、将来的に浄化センターが必要になることも含め、今後の計画は。

答 現在実施している意向調査結果を踏まえ、交通結節点としての高いポテンシャルや、駅前広場に隣接する同センターを初め、その他周辺の公共用地等、当該エリアに存在する資源を最大限有効活用し、41年開業予定のモノレール南伸にあわせて、駅前のにぎわいと新たな魅力づくりに寄与するよう、構想等の具体化に向けた検討を行っている。

公民協働について

問 地域会議が市民にとって必要で、市民みずから課題解決を行うものであれば、自然に地域でつくられるものだと考えるが、過去に行政に深く携わった者が同会議の役員に就任しているのは不自然

であり、市は公民協働を推し進めているのではなく、市の責務を市民に転嫁しているように感じる。これだけ時間をかけ、市を挙げてけん引してきた公民協働が、市民が能動的な真の協働とはかけ離れている実態への市の見解は。

答 設立に至った第五及び第三中学校区の地域会議においては、いずれも呼びかけ人会議、設立準備会、地域会議の設立・運営のそれぞれの段階において、参加する地域住民の自主的・自発的な協議を経て、現在に至っている。これらの取り組みは、市民が主体的に運営してきたものであるため、行政課題を市民に押しつけているという認識はない。

また、過去に行政に携わった者が地域に戻り、協働の担い手となることは否定されるものではなく、これこそ公民協働の担い手の広がりにつながるものと認識している。

新体育館の災害対策について

問 大規模水害等への対策が急がれるが、現在建設中の体育館における水害対策及び防災機能は。

答 淀川及び寝屋川の内水・外水氾濫の浸水被害を想定し、地下河川や流域調節池等による雨水貯留に努めている。体育館については、設計段階で、耐震性の確保はもとより、止水板の設置、非常電源装置等の建物高層への配置等、浸水予防対策を講じた施設となっている。また、施設開設後には、災害対策本部の代替施設等の防災拠点施設として活用する予定である。

一般質問

議会改革の一環として、27年第4回定例会の一般質問において、試行実施した選択制による分割質問方式を28年第1回定例会から本格実施しました。



戸田 久和
(無所属)

市の契約業者社長による事実歪曲の
ビラや市長告発について

問 トボス問題で園部市長を大阪地検に刑事告発した門真市民とは、市のごみ収集をしている会社の竹内社長であり、昨年4月市議選にも出馬し(落選し社長は継続)、トボス裁判で共産党や右翼とお仲間の人である。その告発に同行した糸は、「戸田議員は右翼に毎月100万円提供してきた」とか、「戸田議員から高額の金をせびられたので払った」などのデマ宣伝をして、私から刑事告訴されているような人物だ。この男はまた、大音量街宣をかけて市民を威圧する右翼を「正義の味方」と称賛し続けているが、こういう「竹内社長・糸・右翼の親密な関係」を市は把握しているか？

答 戸田議員の資料から、一つの事実として認識している。

自治基本条例と共産党議員団の
説明責任拒否姿勢について

問 共産党議員団が別の議員を名指しして「この議員からの公開質問には永久に絶対回答しない」と宣言実行している事態が1年半も続いているのは、自治基本条例の精神と条文に反し、議員相互の検証による議員職務執行の公正さの担保が阻害される、異常不適切な事態と認識すべきでないか？

答 そういう事態の発生は想定しておらず、自治基本条例の趣旨からも望ましくないと認識している。



森 博孝
(無所属)

自治会が設置する防犯カメラに対する
補助制度の変更について

問 補助制度の変更点は。

答 防犯カメラ等の購入及び設置費用に対して補助してきたが、保守点検費用も含めた5年間の賃貸借契約により設置した防犯カメラの費用を補助できるよう変更する。

問 自治会で既存設置した防犯カメラの賃貸方式への切替手順と今後の設置計画は。

答 稼働状況を調査し、非稼働の防犯カメラは同方式により適宜、更新し、30年度末までに300台を目標に設置する。

洪水及び地震ハザードマップについて

問 地図形式の両マップを一体化し、全戸配布することだが、他市で見られる冊子版との違いとデメリットの補完方法は。

答 地図形式には、災害対応に必要となる重要な情報のみを厳選し掲載することから、瞬時に防災の理解度を高められるほか、壁面にも掲示できる。また、詳細な防災関連情報は、市ホームページ等により啓発する。

障害者差別解消法について

問 同法施行に伴う企業や学校、市民からの問い合わせに対する市の対応は。

答 障がい福祉課に相談窓口を設置しており、必要に応じて人権相談窓口等と連携しながら、事案の解決に当たる。また、市での解決が困難な場合は、府の広域支援相談員に支援要請を行い、対応する。

■施政方針に対する代表質問の要旨（大会派・公党順）

公明党 岡本 宗城

- 1 みんなの協働でつくる地域力のあるまちについて
- (1) 公民協働の推進について
- (2) 計画的な執行管理について
- 2 将来を担う子どもが育つ教育力のあるまちについて
- (1) 子育て支援環境の充実について
- (2) 母子保健の充実について
- (3) 援助が必要な家庭支援について
- (4) 子どもの教育環境の充実について
- (5) 児童・生徒の確かな学力の育成について
- (6) 創造性や社会性を育む学校教育の推進について
- (7) 学校施設の充実について
- 3 安全・安心で快適に暮らせる明るいまちについて
- (1) 防犯対策について
- (2) 交通安全対策について
- (3) 消費者対策について
- (4) 危機管理と災害対策について
- (5) 市民の自主防災の強化について
- (6) まちの顔づくりと計画的なまちづくりについて
- (7) 快適に暮らせる生活基盤の整備について
- (8) 道路・交通網の充実について
- (9) 住宅・環境の整備について
- 4 いきいきと人が輝く文化薫るまちについて
- (1) 女性活躍推進法について
- (2) 生涯学習環境の充実について
- (3) 市民スポーツの振興について
- (4) 市民生活に息づく文化・芸術の振興について
- (5) 地域文化の保存と継承について
- 5 健やかな笑顔あふれる支え合いのまちについて
- (1) 地域福祉の推進について
- (2) 社会保障制度の適正な運営について
- (3) 高齢者福祉の充実について
- (4) 障がい者（児）福祉の充実について
- (5) 生活困窮者の自立と支援について
- (6) 保健活動の推進について
- 6 環境と調和し、産業が栄える活力のあるまちについて
- (1) 環境保全対策について
- (2) 公園・緑地ネットワークの充実について
- (3) 多様なビジネスの育成について
- (4) 既存産業を活かした産業活性化環境の形成について

自由民主党 土山 重樹

- 1 自律発展都市に向けての市政の継続性について
- (1) 行革及び重点施策の継続について
- 2 門真市を取り巻く情勢について
- (1) 府の財政状況による門真市への影響について
- (2) 2025年問題への責務について
- 3 地域会議について
- (1) 今後の取り組みについて
- 4 計画的な執行管理について
- (1) 将来の門真の人口構成について
- 5 希望を持って成長できる環境整備について
- (1) 具体的な整備について
- 6 学力向上について
- (1) K a d o m a 塾での目標達成度について
- 7 高校生・大学生の教育について
- (1) 市内の高校生・大学生へのアプローチについて
- 8 防犯対策について
- (1) 犯罪抑止について
- (2) 犯罪にかかわらないための啓蒙について
- 9 災害時対策について
- (1) 新体育館の役割について
- 10 まちづくりについて
- (1) 密集住宅地の解消について
- 11 上下水道施策について
- (1) 新水道ビジョンと地方公営企業法について
- 12 男女共同参画社会の推進について
- (1) 女性活躍推進法における門真市の取り組みについて
- 13 生涯学習について
- (1) 生涯学習の門真市の取り組みについて
- 14 地域福祉の推進について
- (1) 第3期地域福祉計画策定について
- 15 高齢者福祉の充実について
- (1) 介護保険制度について
- 16 生活保障と自立支援策について
- (1) 包括支援について
- (2) 就労支援について
- 17 保健活動の推進について
- (1) 軽度認知症について
- 18 環境行政について
- (1) 基本計画について
- (2) 環境啓発事業について
- 19 産業活性化について
- (1) さらなる産業振興策について

日本共産党 豊北 裕子

- 1 市長の政治姿勢について
- (1) 安倍暴走政治について
- (2) 府政の動向と大阪都（副首都）について
- (3) 「地方創生」「一億総活躍社会」について
- (4) マイナンバー制度への対応について
- (5) 2025年問題への対応について
- (6) 開発会社への「29億円問題」に係る市民からの刑事告発について
- 2 市民の暮らしを守る施策について
- (1) 国保の都道府県単位化について
- (2) 健康増進について
- (3) 高齢者施策について
- (4) 障がい者（児）施策について
- (5) 生活保護行政について
- (6) 産業の振興について
- 3 まちづくりについて
- (1) 「門真市地域防災計画」について
- (2) 公園緑地について
- (3) 歩道整備について
- (4) 幸福町・垣内町のまちづくりについて
- (5) 北島東地区のまちづくりについて
- (6) 門真団地建てかえについて
- 4 誰もが安心できる子育てと教育について
- (1) 児童・生徒の確かな学力の育成と教育環境の充実について
- (2) 子どもの貧困問題について
- (3) こども医療費助成制度について
- (4) 待機児童対策について
- (5) 病児保育について

緑風クラブ 今田 哲哉

- 1 人口問題について
- (1) 今後の門真市にとって真剣に取り組まなければならない人口問題について
- 2 本市を取り巻く情勢と展望について
- (1) モノレール南伸について
- 3 みんなの協働でつくる地域力のあるまちについて
- (1) 公民協働について
- (2) マイナンバー制度の導入について
- 4 将来を担う子どもが育つ教育力のあるまちについて
- (1) 児童・生徒の確かな学力育成について
- 5 安全・安心で快適に暮らせる明るいまちについて
- (1) 災害時対策について
- (2) まちの顔づくりについて
- 6 健やかな笑顔あふれる支え合いのまちについて
- (1) 高齢者福祉の充実について
- (2) 2025年問題について
- 7 環境と調和し、産業が栄える活力のあるまちについて
- (1) 既存産業を活かした産業活性化環境の形成について

■市政に対する一般質問の要旨

戸田 久和 （無所属）

- 1 「住民の安全と尊厳を守る行政責務」の具現化について
- (1) 近年の議会答弁で「住民の安全と尊厳を守る行政責務」が明言されてきたことと施政方針での初めての言及の関係について
- (2) 警察の捜査資料放置問題や市の警察対所管部署の設置について
- (3) 「安全を守る行政責務」と防犯灯の市費負担の関係について
- 2 「品格の高い魅力ある行政」をつくっていくことについて
- (1) 「公共工事現場の週2日閉所」での工事品質向上について
- (2) 「モラルの良い業者が有利になる選定方法」の工夫について
- (3) 投票率向上に向けた調査提言の民間委託の予算づけについて
- (4) 「幼児全入都市」を打ち出して進むべきことについて
- 3 マイナンバー制度の弊害や危険性について
- (1) 昨年堺市で起こった「全住民の個人情報ネット流失」がマイナンバー実施後に起こった場合の損害想定などについて
- 4 市の契約業者社長が事実を歪曲したビラや告発で市を非難し続けていることについて
- (1) 市のごみ収集契約業者の竹内社長が昨年は市議選出馬前に「トボス問題」に関して事実歪曲のビラを出し、今年は議員への名誉棄損デマを繰り返す男と同行して市長の刑事告発をしたことについて
- 5 自治基本条例と共産党議員団の説明責任拒否姿勢について
- (1) 公職者の説明責任をうたう自治基本条例の精神や条文と2014年7月から「戸田議員からの公開質問には絶対に回答しない」と異様な宣言を行う共産党議員団とのギャップについて

森 博孝 （無所属）

- 1 安全・安心で快適に暮らせる明るいまちについて
- (1) 防犯カメラの自治会によるリース方式について
- (2) 洪水及び地震ハザードマップについて
- (3) 拡幅整備に対する補助制度について
- 2 健やかな笑顔あふれる支え合いのまちについて
- (1) 障害者差別解消法について
- 3 いきいきと人が輝く文化薫るまちについて
- (1) 幣原氏の偉業継承について

第1回定例会で審議された案件と議決結果			会 派 名							公 明 党							自由民主党				日本共産党				緑風クラブ				無所属	無所属	議 決 結 果
議案番号 議 案 名			議 員 名							池田治子	土山重樹	佐藤親太	中道茂	堀尾晴真	豊北裕子	福田英彦	亀井淳	大倉基文	五味聖二	今田哲哉	吉水丈晴	森博孝	戸田久和								
			松本京子	後藤 太平	武田 朋久	岡本 宗城	内海 武寿	高橋 嘉子	春田 清子																						
専決処分	報告第1号	専決処分の報告について	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議決不要				
条 例	議案第3号	門真市職員の退職管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第4号	門真市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第5号	門真市まちづくり基本条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第6号	門真市東部大阪都市計画地区計画（北島東地区）の区域内における建築物の制限等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第7号	門真市建築物等の適正管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第8号	門真市立総合体育館条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第9号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第10号	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	可決					
	議案第11号	門真市附属機関に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第12号	門真市一般職の非常勤嘱託職員及び臨時的任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第13号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第14号	門真市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第15号	門真市立保育所条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第16号	門真市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	可決					
	議案第17号	門真市ものづくり企業立地促進条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第18号	門真市建築審査会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	議案第19号	門真市生活環境基本条例の廃止について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
議案第30号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
その他の議案	議案第1号	公共下水道島頭第1管渠築造工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第2号	公共下水道三ツ島第3管渠築造工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
補正予算	議案第20号	平成27年度門真市一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決					
	議案第21号	平成27年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第22号	平成27年度門真市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第31号	平成27年度門真市一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第32号	平成27年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第33号	平成27年度門真市公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第34号	平成27年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第35号	平成28年度門真市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第36号	平成28年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第37号	平成28年度門真市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第38号	平成28年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第39号	平成28年度門真市水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第40号	平成27年度門真市一般会計補正予算（第10号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
	議案第41号	平成28年度門真市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
当初予算	議案第23号	平成28年度門真市一般会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	可決						
	議案第24号	平成28年度門真市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	可決						
	議案第25号	平成28年度門真市公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決						
	議案第26号	平成28年度門真市都市開発資金特別会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決						
	議案第27号	平成28年度門真市公共用地先行取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決						
	議案第28号	平成28年度門真市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	可決						
	議案第29号	平成28年度門真市水道事業会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決						
議員提出案	議員提出議案第1号	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決						
	議員提出議案第2号	軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	可決						
	議員提出議案第3号	地方公会計の整備促進に係る意見書	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決						

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌（平成28年2月1日～4月30日）

2・1

3～4

8

8～9

10

16

17

22

29

3・2

9

10

河北省議会議長会合同研修会

総務建設常任委員会管外行政調査

大阪府後期高齢者医療広域連合議会定例会

民生常任委員会管外行政調査

大阪中央環状モノレール建設促進議会協議会総会

大阪広域水道企業団議会定例会

東部大阪治水対策促進議会協議会常任委員会・総会

議会運営委員会

本会議（第1回定例会開会）

大阪府市議会議長会総会

議会運営委員会

本会議（代表質問）

本会議（代表質問・一般質問）

3・14

15

16

18

24

28

29

4・8

11

19

総務建設常任委員会

民生常任委員会

議会運営委員会

文教常任委員会

議会運営委員会

本会議（第1回定例会閉会）

くすのき広域連合議会定例会

守口市門真市消防組合議会定例会

飯盛霊園組合議会定例会

大阪府市議会議長会監事会

東部大阪治水対策促進議会協議会監事会

近畿市議会議長会定期総会